

平成26年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例	戦略項目		07	世界水準の中小企業		
				分野施策		030101	がんばる中小企業の支援		
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催、販路開拓のアドバイス等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 (1) 受注企業振興助成事業 5,792千円 (2) ビジネスマッチング応援事業 6,500千円 (3) (公財)埼玉県産業振興公社人件費 25,089千円 (4) 販売アドバイザー派遣 1,770千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 取引情報収集提供事業 取引あっせんアドバイザーが県内企業を訪問し、受発注情報を収集し、マッチングを行う。 イ 商談会等開催事業 企業の取引機会の拡大を図るため、商談会を開催する。 ウ ビジネスマッチング応援事業 新規需要が見込まれるテーマの商談会に、高い技術力を持つ県内企業がチームを組んで出展し、スケールメリットを活かした商談を行う。 また、取引や情報交流の場を設けるため、国内最大級の展示商談会を開催する。 エ 販売アドバイザー派遣 ものづくり企業の新製品の開発から販売実務まで、販売アドバイザーの派遣による実践的な助言等を行う。 (2) 事業計画 受発注情報の収集・提供 300社 商談会開催 3回 商談会出展支援 3回13社 販売アドバイザー派遣による支援 15社 (3) 事業効果 総あっせん件数実績 平成24年度 2,740件 平成23年度 2,613件 平成22年度 2,693件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)事業者0 (2) (県10/10)、(県10/10)事業者0 (3) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	39,151							39,151	4,164
前年額	43,315							43,315	